

富山県 マテリアル(サーキュラーエコノミー関連産業)分野における地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：マテリアル(サーキュラーエコノミーに関連する産業)領域

(1) 該当する業種 ※ () 内は産業中分類ベースで記載

アルミをはじめとする金属製品やプラスチック製品、また、それらの材料を用いた製品を製造する企業（金属製品製造業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、プラスチック製品製造業）、アルミやプラスチックなどを用いた製品の高度な分解・選別や再資源化に取り組むリサイクル企業（はん用機械器具製造業、廃棄物処理業）など

(2) 特定理由

【世界の動向】

近年、経済安全保障の強化、資源調達リスクや環境制約の高まりを背景に、国内外でサーキュラーエコノミー（以下「CE」という。）への移行が推進されており、その市場規模は、2030年には世界全体で4.5兆ドルに達すると見込まれている。国は、2024年12月に策定した「サーキュラーエコノミーへの移行加速化パッケージ」において、国内の市場規模を2030年までに80兆円に拡大する目標を掲げており、CEは極めて重要な産業領域となっている。

【富山県の産業】

富山県は、三大都市圏（関東、関西、中京）から等距離に位置し、基幹的な高速交通網と日常生活を支える交通網が形成されていることによる利便性・快適性に加え、良質で安価な水資源を背景に、多種多様な工業集積が広がっている点に強みがある。

特に、本県の基幹産業であるアルミ産業は、戦前から蓄積されてきた銅・鋳鉄等の鋳造・加工技術を基盤として集積が進んできた。現在は、アルミ製品の製造やリサイクル・分別などを担う多くの関連企業が直径100キロメートル圏内に立地しており、全国トップクラスのアルミ産地を形成している。また、アルミのほか、銅、タングステンなどの非鉄金属製造業や金属製品製造業の出荷額は約9,800億円（2023年）で、県全体の製造業出荷額の約24%を占めており、産業構成比の指標である特化係数（2023年）は、非鉄金属製造業が3.67（全国：1.0）、金属製品製造業が2.29（全国：1.0）と、県内製造業の中でも極めて高い水準にある。

また本県では、医薬品産業や自動車産業の発展に伴い、プラスチックの成形企業や金型製造企業などプラスチック関連企業の集積が進んできた。こうした企業の集積に加え、使用済自動車の破砕物や様々な種類のプラスチックの高度選別、再生プラスチックへの再資源化などのリサイクル技術を有する企業が多数立地しており、循環利用を支える産業基盤が整っている。

【富山県のCE取組】

富山県では、これらの産業集積を生かし、県内産業の持続的成長を推進するためにCEの実現に向けた取組みを進めている。

基幹産業であるアルミについては、素材メーカー、リサイクル企業、大学、行政が連携する「とやまアルミコンソーシアム」を組織（2018 年）し、リサイクル技術・脱炭素の高度化に取り組んでおり、全国的にも高い評価を得ている^{※1}。また、富山大学では、先進アルミニウム国際研究センターを開設（2023 年 10 月）し、不純物を含むアルミスクラップから新地金へ再生するアップグレードリサイクル技術の開発に取り組んでいる。本取組みは JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）の共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）地域共創分野・本格型に採択された。

プラスチックについては、県ではこれまで、全国に先駆けた『レジ袋無料配布廃止』の取組み（2008 年 4 月）やとやまエコ・ストア登録店舗での資源物の店頭回収（2013 年 8 月）、Web サイト「Re⁺とやま（リプラすとやま）」（2024 年 3 月）を活用した排出企業とリサイクル企業とのマッチング、プラスチック資源循環法に基づく市町村でのプラスチックごみの一括回収（2024 年 4 月）に取り組んできた。このほか、製造工程の端材など様々な分野で排出されるプラスチックの再利用を含め、県内では樹脂ペレットや梱包フィルム、パレットなどへの活用が図られている。

近年、こうした背景を踏まえ、県では一層の CE 推進に向け、「富山県サーキュラーエコノミー推進ロードマップ」（2025 年 3 月）を策定し、循環型製品の普及やリサイクル意識の向上をはじめ、環境配慮製品や資源循環技術の開発支援などに取り組んでいる。また、CE 専門コーディネーターを配置し、企業からの CE に関する相談、マッチング、補助金情報の提供などにワンストップで対応する「富山県サーキュラーエコノミー推進プラットフォーム」を設置（2025 年 6 月）し、県内企業への支援体制の強化を進めている。

このように、富山県は、アルミやプラスチックなどの産業集積、地域の特色ある強みに加え、産学官連携による研究開発・事業創出の取組み、支援体制を有している。

※1 第 21 回 LCA 日本フォーラム表彰「経済産業省 脱炭素成長型経済構造移行推進審議官賞」を受賞（2025 年 1 月）

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

（1）特にクラスター形成の核となる区域

富山湾沿岸地域等（高岡市、射水市、富山市、小矢部市、滑川市、魚津市、黒部市）

（2）計画推進の核となる企業

- ・三協立山(株)（アルミ製品製造業）
- ・YKK AP(株)（アルミ製品製造業）
- ・(株)リッチェル（プラスチック製品製造業）
- ・(株)アライドマテリアル（レアメタル製品製造・リサイクル業）
- ・(株)富山環境整備（プラスチックリサイクル企業）
- ・(株)アイザック（金属・プラスチックリサイクル企業）
- ・豊富産業グループ（金属・プラスチックリサイクル企業）
- ・(株)HARITA（金属・プラスチックリサイクル企業）

その他、県内の主要ものづくり企業（（一社）富山県機電工業会、（一社）富山県アルミ産業協会、富山県プラスチック工業会、（一社）富山県繊維協会、富山県化学工業会に所属する企業 等）及び県内の主要リサイクル企業（（一社）富山県産業資源循環協会、（一社）リサイクル機械工業会に所属する企業 等）

本計画では、アルミ、銅、鉄、レアメタル、プラスチック、繊維など様々なマテリアルの製造業が集積しており、再生材（リサイクル材）の実用化に関する高度な研究開発・製造等を担う代表的な企業として、本県の「循環型エコシステム」を支える役割を担う。

また、リサイクル企業では、廃棄物の全国レベルでの回収、高度選別、高品質再生素材供給など、高度な処理技術と対応力を備えている。

本県は、先進的な CE に取り組むものづくり企業とリサイクル企業の強固な連携により、製品の製造から回収、分解・選別、リサイクルまでを包括する「循環型エコシステム」の一翼を担う高いポテンシャルを有している。

（３）特定の理由

【高岡地域】

高岡地域は、全国でも屈指のアルミ、銅器、銅合金の産業集積地域であり、建材、ダイカスト、鋳物、押出材、加工部材など、長年にわたり培われてきた金属加工技術と関連企業の厚い集積を有している。これらの産業基盤に加え、レアメタル含有製品や電子機器において高度なリサイクル技術を有する企業も立地しており、金属資源の再利用、再資源化及び高付加価値化を進めるうえで大きな強みを持つ地域である。

また同地域は、環境省が認定している脱炭素先行地域^{※2}にも選定（2023 年 11 月）されており、自治体と企業が一体となって、資源循環や脱炭素化に資する CE モデルの構築に取り組んでいる。さらに、本地域には、富山大学先進アルミニウム国際研究センターや富山県産業技術研究開発センターなどの研究機関による支援体制も整っており、リサイクル材の品質向上、軽量化・高強度化に向けた材料開発、製造プロセスの高度化、新たな用途開発など、企業の技術開発や事業化を支援する体制が整っている。

これらの強みを生かすことで、国の資源循環・脱炭素戦略を推進し、CE の実現を牽引する中核地域としての役割が期待されることから、同地域を重点地域として特定した。

※2 環境省が、2050 年カーボンニュートラルに向け、地域特性に応じて電力・運輸・熱利用などの温室効果ガス削減を進め、脱炭素化に取り組む地域を認定するもの

【射水地域】

射水地域は、アルミ、銅、鉄などの非鉄・鉄金属製造業や金属製品製造業が多数集積しており、県内の資源循環・金属リサイクル関連産業を支える重要な地域である。加えて、アルミリサイクル業の大手企業による新工場建設が進むなど、さらなる産業集積と地域経済への波及効果が期待される。

これら既存の産業集積、今後の設備投資での優位性を踏まえ、同地域を、金属資源循環の拡大と CE の推進を担う地域として特定した。

【富山地域】

富山地域は、自動車や容器包装由来の使用済みプラスチックの高度処理・再プラ化に取り組む企業が立地しており、破碎、選別、異物除去、品質管理など、再資源化に必要な処理機能の高度化が進められている。特に、使用済み自動車由来のプラスチックは、素材の種類が多様であることに加え、金属、ゴム、繊維などの異物が混在しやすいことから、高度な処理技術と安定した品質確保が求められる。こうした処理設備や技術を有する企業が集積していることは、再生プラスチックの利活用を拡大するうえで大きな強みである。

これらの強みを生かし、環境省が構想している「再生プラスチック集約拠点」の中核を担い、プラスチック資源循環の高度化、廃棄物の削減及び脱炭素化の推進に寄与する地域として期待されることから、同地域を重点地域として特定した。

【当地域の物流】

CEの推進には、循環資源の回収、再資源化、再生材の供給を円滑に行うための物流基盤も重要である。富山県は日本海側の中央に位置し、伏木富山港、北陸新幹線、北陸自動車道・東海北陸自動車道、空港などにより、東西南北の各県・地域を結ぶ交通の要所となっている。特に、「伏木富山港（海）」と「北陸自動車道・東海北陸自動車道（陸）」を組み合わせることにより、多様で強靱な原料調達・配送ルートを確認している。

海上物流では、「国際拠点港湾」である伏木富山港を活用し、全国及び海外からの原料を海上輸送で受け入れ、県内への搬入・保管から内陸部への二次輸送までを一体的に構築することができる。これにより、原料調達先や輸送手段の選択肢が広がり、安定調達や輸送ルートの複線化に有効である。

国内物流では、北陸自動車道により北陸から関東・近畿圏方面まで広域に接続し、全国向け配送の基幹ルートを確認することができる。加えて、東海北陸自動車道により、自動車産業が集積する中京圏へ直結しており、効率的な調達・配送が可能となる。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

資源調達リスクや環境制約など、国内の産業を取り巻く環境が大きく変化しており、産業競争力強化及び経済安全保障確保の観点から CE は県内企業の持続的な産業成長を実現するうえで極めて重要な産業領域となっている。

本県は、アルミ、銅、鉄、プラスチックなどの産業集積、産学官連携による研究開発・事業創出の取組み、県による支援体制、さらには海陸の物流基盤といった地域特性を有しており、CEの推進による資源循環型産業への転換に適した基盤を十分に備えている。

この CE に強い産業基盤を活かし、これまで本県の基幹産業であるアルミ分野において、アルミ製品を生産する「動脈産業」と、廃棄物を回収し、種別ごとに選別、高純度アルミの再生などを担う「静脈産業」との企業間連携を産学官で促進することにより、完全循環型の「富山アルミ循環産業」による CE ビジネスモデルを創出してきた。

(2) 目指すべき目標

本計画におけるアルミ、銅、鉄などの非鉄・鉄金属製造業等での官民設備投資額は、2030 年度における単年度投資額 600 億円、2026 年度から 2030 年度までの累計投資額 3,000 億円を目指す。

本計画におけるアルミをはじめとした非鉄金属製造業とプラスチック製品製造業での付加価値増加額は、2030 年度における単年度増加額 92 億円、2026 年度から 2030 年度までの累計増加額 346 億円を目指す。また、県内製造業での付加価値増加額は、2030 年度における単年度増加額 707 億円、2026 年度から 2030 年度までの累計増加額 2,667 億円を目指す。

本計画における産業人材育成数は、2030 年度において年間 4,800 人、2026 年度から 2030 年度までの累計 2.4 万人を目指す。

(3) 設定の根拠

官民設備投資額は、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、精密機械の業種において、現状の 535 億円（2024 年度）から年 2.0%の増加を目指し、2030 年度における単年度の官民設備投資額を 600 億円、2026 年度から 2030 年度までの累計投資額を 3,000 億円と設定した。

CE の核となる、アルミをはじめとした非鉄金属製造業とプラスチック製品製造業における付加価値増加額は、現状の付加価値額 1,841 億円（2023 年度）から、本計画による付加価値額の増加を加味し、2030 年度に 2,384 億円を目指すこととした。この数値との関係から、2030 年度における単年度の付加価値増加額を 92 億円と設定した。また、本計画による継続的な成長を見込み、2026 年度から 2030 年度までの累計付加価値増加額は 346 億円と設定した。さらに、県内製造業における付加価値増加額についても、同様の積算により目標値を設定した。

工業団体や高等教育機関との連携により、アルミ、銅、鉄などの非鉄・鉄金属製造業をはじめとした県内のものづくり人材育成を実施し、ものづくり人材育成数 4,800 人程度（中高大学生 4,600 人、社会人 200 人）を見込み、2030 年度における産業人材育成数を 4,800 人と設定した。なお、人口減少が進む中においても、同水準の人材育成を継続し、2026 年度から 2030 年度までの累計育成人数については 24,000 人と設定した。

(4) 効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。（付加価値・人材育成数等の KPI を年度把握）

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・富山県に構築すべき機能

勝ち筋：各産業分野での産学官連携の推進や異業種連携によるプロジェクトの創出等により、オール富山で CE の先進県を目指す。

①CE に関連した新産業の創出による国内外での産業競争力の強化

- ②基幹産業である製造業における、CE 推進に伴う高付加価値化による労働生産性の向上
- ③動脈静脈連携強化のため成長性の高い企業をはじめとした産業集積の推進
- ④高度選別技術を有するリサイクル企業との連携のもと、高い品質の再生素材の供給等による高度なマテリアルリサイクル等の推進

産業競争力強化及び経済安全保障確保の観点から CE は県内企業の持続的な産業成長を実現するうえで極めて重要な産業領域となっている。本県は、アルミ、銅、鉄、プラスチックなどの産業集積、産学官連携による研究開発・事業創出の取組み、県による支援体制、さらには海陸の物流基盤といった地域特性を有しており、CE の推進による資源循環型産業への転換に適した基盤を十分に備えている。

これらの取組みを通じ、本県のものづくり企業とリサイクル企業の連携を一層強固なものとし、本県が有する双方の産業集積と技術力を最大限に活かした「循環型エコシステム」の高度化を図る。これにより、国内における安定的な資源循環へ貢献するとともに、高付加価値製品の技術力・製造機能の向上を図ることで、産業競争力を強化し、本県産業の持続的成長を目指す。

(2) 投資の具体像

5 年総額 3,000 億円

県内に集積するアルミ、金属、化学、プラスチック等の素材関連産業を基盤に、再資源化設備、脱炭素・省エネ設備、高機能材料製造設備、品質評価・トレーサビリティ設備、実証ライン等の整備を積み上げ、2030 年度までに 3,000 億円規模の官民投資を見込む。

【主な投資内容】

- ・アルミ、金属のリサイクルに必要な金属高度選別設備、選別した材料をスクラップ処理するシュレッダー装置、スクラップを再生材にする専用溶解炉などの設備投資
- ・プラスチックのリサイクルに必要な選別材料の洗浄・脱水・乾燥装置、再生ペレットを製造する押出機、再生ペレットの品質を評価する分析装置などの設備投資
- ・使用済製品の破砕機、選別のための分析装置、品質評価・トレーサビリティ設備への投資
- ・企業が取り組む新技術・新製品の研究開発に必要な設備への投資
- ・高等教育機関・公設試における試作・実証及び分析・評価設備への投資
- ・企業・高等教育機関・公設試における育成・確保・リカレント教育・リスクリングに資する設備やプログラムへの投資
- ・生産規模拡大のための土地・建屋取得への投資

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

本県アルミ産業で先進的に取り組んできた「富山アルミ循環産業」による CE ビジネスモデル創出の仕組みを、プラスチック、繊維などの他の製品・素材分野にも横展開することで、さまざまな分野における富山発の CE ビジネスモデルの構築を目指す。

これらの取組みを国内外に発信することにより、本県が「CE を先導する地域」「環境意識が高い地域」として認知され、地場産業の持続的成長、雇用創出、魅力ある地域づくりにつながることを期待される。これにより、成長と分配の好循環を地方経済にもたらすとともに、都市圏との時給ベースの賃金水準格差の是正を図り、製造業従事者を中心とした地域住民のウェルビーイング向上を目指す。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

①本県産業構成の变革

- ・CE の実現には、製造側の「動脈産業」と回収・再資源化側の「静脈産業」の連携に加え、回収・再利用を前提とした製品設計への投資も不可欠である。しかし、国内企業ではコスト低減が重視され、設計変更に伴うコスト増が許容されにくいことから、企業単独で CE へ移行することは容易ではない状況である。
- ・本県企業の 99.7% を占める中小企業では、人手不足や原材料高への対応に追われる中、環境対応や新商品開発への関心が十分に高まっていない。CE への取組みの遅れによる国際競争力の低下を防ぐため、先進的に取り組んできたアルミの動脈・静脈連携モデルを、プラスチック・繊維など他分野へ展開し、業界横断で課題を共有・議論する場を通じて循環型エコシステムの共創が不可欠である。

②本県における廃棄物の排出量削減・循環利用

- ・富山県は 2003 年に「富山県廃棄物処理計画」を策定し、循環型社会の形成を推進してきた。しかし、県民 1 人 1 日当たりのごみ排出量は 2024 年度（令和 6 年度）で 926g と全国平均の 839g を上回っている。今後は、家庭部門での食品ロス削減や、衣類等のリユース、使用済プラスチックや紙おむつのリサイクル、環境配慮型ライフスタイルへの転換、企業部門での環境マネジメントシステム導入などにより、一般廃棄物の発生抑制を強化する必要がある。
- ・富山県の産業廃棄物の最終処分率は、2023 年度（令和 5 年度）で全体 3.5% まで低減しているが、品目により差が大きい。特に、燃え殻 31.7%、廃プラスチック類 29.4%、ばいじん 26.3%、ガラス・コンクリート・陶磁器くず 18.5%、スラグ 10.3% などは依然として高い。年間約 10 万トン排出される廃プラスチックの 47% が焼却・埋立されており、建設資材、家電、蓄電池などと併せ、素材別リサイクルと再資源化を一層推進する必要がある。
- ・人口減少・少子高齢化の進む状況下においても、適切な資源循環を持続するためには、資源回収や分別などを担う静脈産業の健全性を確保し、デジタル技術等を活用した処理体制や施設の高度化・効率化を推進することで、業界の魅力を高めて人材確保を図るとともに、資源循環に対する県民の理解を促進する必要がある。
- ・金属スクラップ等の不適正な保管・処理による地域内の環境汚染の未然防止を図るとともに、循環資源の不適正な海外流出を抑制し、県内及び国内における健全な資源循環体制を確立することが必要である。

③循環利用の促進に向けた技術課題

- ・CE への移行には、回収・再利用を前提とした製品設計や、水平・カスケード・アップグレードリサイクルなどの高度な技術が不可欠であり、単独企業での対応には限界がある。産学官や異業種の連携による再生材の性能評価や技術課題の解決を支援する仕組みを整え、CE 型ビジネスの創出を後押しする必要がある。
- ・また、CE の実現には、資源回収を前提とした製品設計に加え、再資源化材料に対する製造業側の要求仕様を把握することが必要であり、製造側の「動脈産業」と回収・再資源化側の「静脈産業」の連携が不可欠である。しかし、回収・再利用を促進するための製品設計や、製造業側が再資源化材料に求める品質・性能などの要求仕様に関する情報共有が十分行われておらず、動脈産業と静脈産業の連携を一層強化する必要がある。
- ・回収物の多様性に対応する技術や工程の体系化が十分ではなく、品質・サービスの安定確保や高度な選別・リサイクル技術の整備が課題となっている。

④循環資源の安定的な調達・供給を支えるインフラ・物流機能の強化

- ・本県の強みである伏木富山港を中心とした海上物流や、北陸自動車道・東海北陸自動車道による陸上物流ネットワークは、広域からの原料調達及び再生材の供給に不可欠である。しかし、今後 CE 市場が拡大し、廃プラスチックや金属スクラップなどの循環資源の取扱い量が増加することを見据えると、港湾施設の機能強化が必要である。
- ・また、効率的かつ低環境負荷な静脈物流（回収・運搬）を構築するため、港湾・インターチェンジから処理施設へのアクセス道路の整備や、拠点間の輸送効率化が必要である。
- ・災害リスクの低減に向けた防災・減災・国土強靱化の推進が必要である。

本県の CE を推進には、再生素材を「安心して使える材料」として確立し、「県内で継続的に利用される市場」につなげることが課題である。

品質のばらつきや由来の不透明さが採用リスクとなるため、用途別の規格・標準化、トレーサビリティの確保、責任分界や表示ルールの特明化、公共調達等による初期需要の下支えなど制度面で課題がある。

また、供給側の量・品質・価格・継続性と、製造業側の要求仕様や切替時期が十分に可視化されておらず、個別交渉に依存していることが取引成立の妨げとなっており、マッチング面で課題がある。試作から量産への移行に伴う評価費用や工程調整、品質保証の再設計、中間機能の不足も導入継続の障壁である。

これらのことから、制度整備と、需給調整・技術支援を含むマッチング基盤を一体的に強化することが、県内循環の実効性を高める鍵となる。

（２）講じるべき政策パッケージ

2025 年 6 月に（公財）富山県新世紀産業機構に設置した「富山県サーキュラーエコノミー推進プラットフォーム」を中心に、県担当課（商工労働部商工企画課や生活環境

文化環境政策課など）と連携しながら、資源循環や循環配慮型ものづくりに取り組む県内企業、市町村等に対して情報提供や連携支援を行う。

①ものづくり産業サーキュラーエコノミー推進事業

廃棄物の排出量削減・循環利用促進及び CE に関する県民の理解促進に向けた課題に対して、クリエイティブ人材を活用した異業種連携による廃棄物の高付加価値化（アップサイクル）の取組みやその情報発信による普及啓発を実施する。

②産学官オープンイノベーション推進事業

リサイクル材の高品質化のため、選別技術や不純物を取り除く再資源化技術などの循環利用の促進に向けた技術課題に対して、産学官の連携による再生材の性能評価や技術課題の解決を支援する。

本事業では、CE に関する研究会活動の実施、企業が取り組む新製品・新技術の研究開発を支援する。また、新製品・新技術の事業化に向けた設備投資については、設備投資促進資金などの活用により支援していく。

動脈産業と静脈産業の連携を一層強化するため、令和 8 年度から企業からの CE に関する相談、県内動脈静脈企業や県外企業とのマッチング、補助金情報の提供などにワンストップで対応する「富山県サーキュラーエコノミー推進プラットフォーム」に CE 専門コーディネーターを配置し、県内の CE を加速させる。

③アルミ産業成長力強化推進事業

企業単独では容易ではない CE の課題に対して、産学官で組織する「とやまアルミコンソーシアム」において、循環型アルミ産業網の CE とグリーン化（脱炭素化）の実現に向けた研究開発支援や人材育成等を実施する。また、DX プラットフォームを活用したアルミバリューチェーンの構築強化を進め、循環配慮設計・選別・リサイクル技術の高度化に向けた技術開発を支援する。

④リサイクル認定事業

廃棄物の再資源化推進の課題に対応するため、廃棄物を利用したリサイクル製品を認定し、ウェブサイト・展示会等において PR するとともに、公共工事で優先利用を推進する。

また、民間事業者による資源物の回収拠点（エコ・ステーション）の認定、家電量販店と連携した小型家電の回収を推進する。

さらに、令和 8 年度から、本制度に新たに「リサイクルしやすい製品」などを認定対象として拡大することを検討し、資源の徹底的な有効利用を図る。

⑤プラスチック資源循環促進事業

プラスチックの循環利用の促進に向けた技術課題のうち、特に動脈産業と静脈産業の連携強化の課題に対し、焼却・埋立される廃プラスチック類の循環利用を促進するため、排出企業、リサイクル企業、プラスチック製品製造企業がリサイクルに資する

情報を登録・検索できるウェブサイトの運用、専門家の派遣等によりマッチングを促す。

⑥プラスチック廃棄物回収等の促進

プラスチック廃棄物の排出量削減・循環利用促進の課題に対し、県民のエコライフの一層の定着・拡大を図るため、「とやまエコ・ストア制度」を推進し、登録店舗での使用済プラスチックトレイ等の回収のほか、紙製トレイへの変更などプラスチックの削減などを促進する。

また、プラスチック資源循環法に基づき、県内市町村におけるプラスチック製品廃棄物の一括回収を推進する。

⑦サーキュラーエコノミーに関する環境教育と適正処理の推進

CE に関する県民の理解促進に向けた課題に対応するため、家庭、事業者、学校、地域等あらゆる主体の幅広い年齢層に対し、企業の現場や製品・サービスの体験機会も活用しながら、循環経済や3Rの考え方を踏まえた環境教育を推進する。また、資源循環にも資する生活スタイルである「デコ活」を通じて、県民、事業者、自治体等の連携により、資源循環及び脱炭素に向けた取組みを広げ、その実現に向けた継続的な仕組みづくりを進める。

さらに、金属スクラップ等の不適正な保管・処理による環境汚染の未然防止と不適正な海外流出の抑制に向けた課題に対応するため、令和8年6月廃棄物処理法の改正も踏まえ、不適正ヤード対策の強化により、健全な資源循環の確立を図る。

また、CE 事業の推進を支える事業環境整備として、以下の取組みを推進する。

⑧循環資源の広域ネットワークを支えるインフラ整備と空間形成

国内外からの循環資源の安定的な調達や、再生材の国内外への円滑な供給を実現するため、伏木富山港の機能強化（荷役機械や荷さばき地の整備等）を推進するとともに、回収から再資源化までの静脈物流を効率化するため、処理施設やリサイクル集積拠点へのアクセス道路等、物流ネットワークの強化を図ることで、本県を「海陸連携による循環型物流のハブ」として確立する。

また、静脈物流の効率化に向けて、周辺幹線道路及び空港・港湾等の拠点と連絡する道路の整備・機能強化が必要。併せて、災害リスク低減に向けた砂防等防災事業を実施する。

（3）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

上記政策手段の進捗を管理するため、KPI として以下のとおり設定し、毎年度進捗管理を行う。また、2028 年頃に KPI が未達の場合には事業の計画の中断も含め、計画の再考・見直しを行うこととする。

- ・アルミをはじめとした非鉄金属製造業とプラスチック製品製造業での付加価値増加額について、2026 年度を基準として 2030 年度に 346 億円の増加を目指す。

年度	付加価値増加額 (億円)
2026	0
2027	82
2028	166
2029	254
2030	346

- ・企業誘致や県内企業の事業所増設等を支援することにより、地域経済の活性化につながる企業の立地を促進し、企業立地件数を 2030 年度に 68 件以上/年を目指す。